

3 参加表明書作成要領

都城工業高等専門学校

令和4年7月8日

参加表明書作成要領

1 総則

- (1) 参加表明書（技術資料を含む。）の用紙サイズは、特に定めた場合を除いて、全てA4判縦とする。
- (2) 技術資料には、参加表明者名その他社章など参加表明者が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載することはできない。
- (3) 技術資料に記載する同種業務及び類似業務は、平成19年度以降に完成・引渡し完了した新增築の建築物に係る設計業務で次に掲げる条件を満たしているものをいう。
 - ① 同種業務 R C造若しくはS R C造で地上2階建て以上、かつ延べ面積600㎡以上の学生寄宿舍の新增築の実設計業務、又は、R C造若しくはS R C造で地上2階建て以上、かつ延べ面積1,800㎡以上の学校施設（校舎、研究施設、病院、事務所等）の新增築の実設計業務
 - ② 類似業務 R C造若しくはS R C造で地上2階建て以上、かつ延べ面積300㎡以上の学生寄宿舍の新增築の実設計業務、又は、R C造若しくはS R C造で地上2階建て以上、かつ延べ面積900㎡以上の学校施設（校舎、研究施設、病院、事務所等）の新增築の実設計業務
- (4) 管理技術者は、総括技術者を兼任可能であり、自設計事務所に所属する者であること（他の設計事務所所属は、欠格）。なお、管理技術者は、別添「設計業務委託契約書（案）」に付随している「設計業務委託契約要項」第14条第2項に記載している内容を行うものとする。
- (5) 本業務は、総括技術者及び主任技術者からなる設計チームを組んで行うものとする。
総括技術者は設計チームの中心となる技術者であり全体を総括し、主任技術者は各分野の中心となる技術者であり各分野の責任者とする。
- (6) 総括技術者及び主任技術者は、本業務に専念できる者であり、かつ、総括技術者は自設計事務所に所属する者であること（他の設計事務所所属は、欠格）。
- (7) 総括技術者及び主任技術者は、複数の役割及び分野を担当することはできない。
- (8) 参加表明書を提出する設計事務所は、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証明する書類の写しと、文部科学省における令和3、4年度設計・コンサルティング業務の競争参加資格の

認定をうけている「競争参加資格認定通知書」の写しをそれぞれ1枚添付すること。

なお、参加表明書を提出する時点において、文部科学省における令和3、4年度設計・コンサルティング業務の有資格業者登録申請を行っている場合は、現在申請を行っている旨を参加表明書に記入すること。この場合は、技術提案書の提出期限までに競争参加資格の認定を受けているものとし、「競争参加資格認定通知書」の写しをFAXまたは郵送にて送付すること。

- (9) 参加表明書を提出する設計事務所は、「納税証明書（国税通則法施行規則別紙第九号書式その一の法人税、消費税及び地方消費税の証明並びに同第九号書式その三又はその三の三の未納の税額がないことの証明）」の写しを1枚添付すること。

2 管理技術者の資格等（様式1）

「一級建築士」の資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格及び申請時における他業務の従事状況等を記載すること。なお、配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格及び申請時における他業務の従事状況等を記載することもできる。

併せて配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（免許等の写し。）、自設計事務所に所属する者であることが確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。ただし、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。）を提出すること。

3 総括技術者の資格及び実績（様式2）

- (1) 「1 資格」は、当該業務を行うに当たり関連する資格を「一級建築士」を優先して記入すること。資格なし（当該業務に関連のない資格を含む）は、欠格とする。
- (2) 「2 同種・類似業務実績」は、平成19年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事した同種又は類似業務を「同種業務」を優先して少なくとも1件は記入（5件以内）すること。0件は、欠格とする。
- (3) さらに、「2 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (4) 「立場」欄は、当該業務における役割（総括技術者、主任技術者、その他の別）

及び業務種類（基本設計、実施設計の別）を記入すること。なお、当該業務における役割が、主任技術者又はその他の場合は、担当分野（建築（意匠）担当、建築（構造）担当などの別）及び具体的な役割を記入すること。

- (5) 併せて配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（免許等の写し。）、自設計事務所に所属する者であることが確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。ただし、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。）を提出すること。

4 主任技術者の資格及び実績（様式3）

- (1) 主任技術者の資格及び実績（様式3）は、建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備の担当分野毎に作成すること。
- (2) 「1 資格」欄は、当該業務を行うに当たり関連する資格を、建築（意匠）及び建築（構造）については「一級建築士」を、電気設備及び機械設備については「一級建築士」、「建築設備士」及び「技術士」を優先して記入すること。
資格なし（当該業務に関連のない資格を含む）は、欠格とする。
- (3) 「2 同種・類似業務実績」は、平成19年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事した同種又は類似業務を「同種業務」を優先して記入（5件以内）すること。0件は、欠格とする。
- (4) さらに、「2 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (5) 「立場」欄は、当該業務における役割（総括技術者、主任技術者、その他の別）及び業務種類（基本設計、実施設計の別）を記入すること。なお、当該業務における役割が主任技術者又はその他の場合は、担当分野（建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備などの別）及び具体的な役割を記入すること。
- (6) 併せて配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（免許等の写し。）、を提出すること。

5 設計事務所の同種又は類似業務の実績（様式4）

- (1) 「1 技術者数・技術力」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を有する技術者（以下「技術者」という。）の人数及び資格について記入すること。なお、協力設計事務所の技術者の人数については、（ ）書き内数で明記すること。

複数の資格を有する技術者については、「一級建築士」、「建築設備士」及び「技術士」を優先して、このうちいずれか一つの資格の保有者として取り扱うこと。

- (2) 「2 協力設計事務所」は、全ての協力設計事務所の法人等名を記入すること。
- (3) 「3 同種・類似業務実績」は、平成19年度以降に完了した同種又は類似業務を「同種業務」及び「単独又はJV受注業務」を優先して少なくとも1件は記入（5件以内）すること。0件は、欠格とする。
- (4) さらに、「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- (5) 「受注形態」欄には、単体、JV（設計共同体の構成員として受注）、協力（協力者として参加）の別を記入すること。
- (6) 「業務内容」欄には、業務種類（基本設計、実施設計の別）、分野（建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備などの別）、作業内容（基本図作成、詳細図作成、設計計算、数量集計などの別）及び具体的な業務内容を記入すること。

6 誓約書の提出について（様式5）

本手続きの特定業者となり、契約の相手方となった場合は、契約締結前に誓約書（別添1）の提出を求めるため、様式5にその可否について記載すること。原則、契約を締結する際には、誓約書の提出を求めるが、提出することができない場合は、その理由を具体的に明記すること。理由によっては参加資格を認める。

なお、本誓約書の有効期限を令和2・3・4・5年度とすることから、令和2年度以降に本発注者と契約を締結した実績があり、既に誓約書を提出済みの場合は、この様式に代わり、その写しを添付すること。

令和 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構
都城工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 宮 成 隆 明 殿

(提出者)
【住所】
【法人等名】
【代表者等氏名】

参加表明書

業務名 都城工業高専混住型学生寮（第2棟）新営その他設計業務

上記業務の技術提案書に基づく選定の参加について関心がありますので、技術資料を添えて参加表明書を提出します。

【なお、現在文部科学省における令和3、4年度設計・コンサルティング業務に係る有資格業者登録の申請中ですので、「競争参加資格通知書」については技術提案書の提出期限までに提出します。】

(有資格業者登録申請中の場合は【 】内を加筆すること。)

管理技術者の資格等

法令による資格・免許		一級建築士（取得年）
申請時における他業務の従事状況等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	履 行 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	従 事 役 職	総括技術者、管理技術者、主任技術者、その他
	本業務と重複する場合の対応措置	（例）本業務に着手する前の●月●日から後片付け開始予定のため本業務に従事可能。

注）申請時における他業務の従事状況等は、従事しているすべての業務について、本業務を契約した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

「一級建築士」の資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格及び申請時における他業務の従事状況等を記載すること。なお、配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格及び申請時における他業務の従事状況等を記載することもできる。

併せて配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（免許等の写し。）、自設計事務所に所属する者であることが確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。ただし、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。）を提出すること。

総括技術者の資格及び実績

1 資格

資 格	取得年月日	登 録 番 号
	S・H 年 月 日	
	S・H 年 月 日	
	S・H 年 月 日	
	S・H 年 月 日	
	S・H 年 月 日	

2 同種・類似業務実績

	業 務 名	施 設 名 等	構造・規模	業務完了年月日
1		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			
2		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			
3		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			
4		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			
5		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			

※ 総括技術者は、自設計事務所に所属する職員です。

記入上の注意 作成要領より 抜粋

- ・参加表明者名その他社章など参加表明者が判別できるもの及び氏名など個人が判別できるものを記載することはできない。（各様式共通事項）
- ・「1 資格」は、当該業務を行うに当たり関連する資格を「一級建築士」を優先して記入すること。資格なし（当該業務に関連のない資格を含む）は、欠格とする。
- ・「2 同種・類似業務実績」は、平成19年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事した同種又は類似業務を「同種業務」を優先して少なくとも1件は記入（5件以内）すること。0件は、欠格とする。
- ・さらに、「2 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- ・「立場」欄は、当該業務における役割（総括技術者、主任技術者、その他の別）及び業務種類（基本設計、実施設計の別）を記入すること。なお、当該業務における役割が、主任技術者又はその他の場合は、担当分野（建築（意匠）担当、建築（構造）担当などの別）及び具体的な役割を記入すること。

主任技術者の資格及び実績

担当分野

1 資格

資 格	取得年月日	登 録 番 号
	S・H 年 月 日	
	S・H 年 月 日	
	S・H 年 月 日	
	S・H 年 月 日	
	S・H 年 月 日	

2 同種・類似業務実績

	業 務 名	施 設 名 等	構造・規模	業務完了年月日
1		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			
2		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			
3		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			
4		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			
5		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
立	役 割：・総括・主任・その他	業務種類：・基本設計・実施設計		
場	担当分野： 具体的役割：			

担当分野ごとに 作成すること。（複数の役割及び分野を担当することはできない(該当する場合は、欠格)。）

記入上の注意 作成要領より 抜粋

- 主任技術者の資格及び実績（様式3）は、建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備の担当分野毎に作成すること。
- 「1 資格」欄は、当該業務を行うに当たり関連する資格を、建築（意匠）及び建築（構造）については「一級建築士」を、電気設備及び機械設備については「一級建築士」、「建築設備士」及び「技術士」を優先して記入すること。資格なし(当該業務に関連のない資格を含む)は、欠格とする。
- 「2 同種・類似業務実績」は、平成19年度以降に担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事した同種又は類似業務を「同種業務」を優先して記入（5件以内）すること。0件は、欠格とする。
- さらに、「2 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- 「立場」欄は、当該業務における役割（総括技術者、主任技術者、その他の別）及び業務種類（基本設計、実施設計の別）を記入すること。なお、当該業務における役割が主任技術者又はその他の場合は、担当分野（建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備などの別）及び具体的な役割を記入すること。

設計事務所の同種又は類似業務の実績等

1 技術者数・技術力

資 格	人 数
一級建築士、建築設備士、技術士	人
その他の資格 ()	人
その他の資格 ()	人

2 協力設計事務所

--

3 同種・類似業務実績

	業 務 名	施 設 名 等	受注形態	構造・規模	業務完了年月日
1		施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	・単体 ・J V ・協力	構造 地上 階 地下 階 延面積 m ²	年 月 日
	業務 内容				
2		施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	・単体 ・J V ・協力	構造 地上 階 地下 階 延面積 m ²	年 月 日
	業務 内容				
3		施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	・単体 ・J V ・協力	構造 地上 階 地下 階 延面積 m ²	年 月 日
	業務 内容				
4		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	・単体 ・J V ・協力	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
	業務 内容				
5		種 類：・同種・類似 施設名： 用 途： 発注者： 所在地：	・単体 ・J V ・協力	構造 地上 階 地下 階 延床面積 m ²	年 月 日
	業務 内容				

様式の作成について

1 技術者数・技術力

- ・「資格」欄には、必要となる資格を適宜記入すること。
- ・「人数」欄の記入にあたって、複数の資格を有する技術者については、「一級建築士」、「建築設備士」及び「技術士」を優先していずれか一つの資格の保有者として取り扱うこと。
- ・その他資格を記入させる際、資格毎に分ける必要があるときは適宜記入欄を追加すること。

2 同種・類似業務実績

- ・記入を求める件数に応じて記入欄を削除すること。

記入上の注意 作成要領より 抜粋

- ・「1 技術者数・技術力」は、当該業務を行うにあたり関連する資格を有する技術者（以下「技術者」という。）の人数及び資格について記入すること。なお、協力設計事務所の技術者の人数については、（ ）書き内数で明記すること。又、設計共同体については、設計共同体全体の技術者の人数を記入すること。
複数の資格を有する技術者については、「一級建築士」、「建築設備士」及び「技術士」を優先して、このうちいずれか一つの資格の保有者として取り扱うこと。
- ・「2 協力設計事務所」は、全ての協力設計事務所の法人等名を記入すること。
- ・「3 同種・類似業務実績」は、平成19年度以降に完了した同種又は類似業務を「同種業務」及び「単独又はJ V受注業務」を優先して少なくとも1件は記入（5件以内）すること。0件は、欠格とする。
- ・さらに、「3 同種・類似業務実績」の「施設名等」欄には、施設名、用途、発注者名及び敷地の所在市町村名を記入すること。また、種類として「同種」又は「類似」の別を記入すること。
- ・「受注形態」欄には、単体、J V（設計共同体の構成員として受注）、協力（協力者として参加）の別を記入すること。
- ・「業務内容」欄には、業務種類（基本設計、実施設計の別）、分野（建築（意匠）、建築（構造）、電気設備、機械設備、積算担当などの別）、作業内容（基本図作成、詳細図作成、設計計算、数量集計などの別）及び具体的な業務内容を記入すること。

誓約書の提出について

参加表明書作成要領記 1 2 に定める誓約書の提出については下記のとおりです。

誓約書の提出	可 ・ 不可
--------	--------

●不可の場合の理由

--

注 1) 原則、誓約書の提出が必要だが、提出不可の場合、その理由によっては競争参加資格を認める。

注 2) 令和 2 年度以降に本発注者と契約を締結した実績があり、既に誓約書を提出済みの場合は、
この様式に代わり、その写しを添付すること。

【有効期間：令和 2・3・4・5 年度】

誓 約 書

当社（当法人）（以下「当社」という。）は、貴高専（本部）との取引にあたり、以下のとおり誓約します。

1. 「独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則」、「独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則」、及び「独立行政法人国立高等専門学校機構物品購入等契約に係る取引停止等の取扱要領」を遵守するとともに、貴高専（本部）より交付（ホームページ経由を含む）された「国立高等専門学校機構との取引にあたってのお願い」を理解し、不正（不適切な行為を含む）には関与しません。
2. 当社に、不適切な行為があると認められた場合には、取引停止を含むいかなる処分を講じられても異議はありません。
3. 貴高専（本部）関係教職員等から不適切な行為の依頼等があった場合には、速やかに通報します。
4. 貴高専（本部）における監査・調査等において、取引帳簿の閲覧や提出等の要請があった場合は、速やかに協力します。

令和 年 月 日

独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長 殿

（所在地）

（社名または法人名）

（代表者職・氏名）

※ 複数学校（機構本部を含む）との取引を行う予定がある場合はチェックしてください ☐

注 1）本様式については、契約の相手方となった場合、契約締結前にご提出願います。

注 2）本様式を提出するにあたり、上記 1. ～ 4. の内容について不都合がある場合、発注者と協議の上、記述内容を修正（若干の修正）し提出することも可能です。また、本様式自体が提出できない場合、その理由を明確にした理由書をもって本様式に代えることも可能です。

「誓約書」作成上の注意点

国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）が執行する経費は、社会規範、法令、機構規則その他の執行ルールを遵守し、公正かつ効率的に使用することとしております。

誓約書の提出においては、下記の注意事項を熟読いただき、同意の上、提出願います。

記

1. 法令等の遵守

- 1) 取引にあたり、贈賄・談合及び本機構教職員との癒着などが生じることがないようにして下さい。
- 2) 取引にあたり、調達の仕様を十分ご理解の上、納品等を行って下さい。なお、納品等の際、本機構教職員の検査を必ず受け、検査が不合格であった場合には、速やかに交換等をして下さい。
- 3) 次の行為は、不適切な行為としますのでご注意下さい。
預け金（本機構教職員等からの預け金の依額の承諾）
取引事実と異なる書類の提出
- 4) 発注は、原則として本機構契約担当部署の事務職員が行うこととなっています（教員発注等は認めておりません）。
なお、1件の調達として取引できるものを意図的に分割して発注することは認めていませんので、ご留意願います。

2. 取引先選定の公平性

本機構では、透明性及び公平性を確保し、調達の競争性を高めるため、特定の取引業者様が有利になるような仕様書の作成は行いませんので、ご承知おき下さい。

3. パートナースhip

本機構教職員から調達に際して不適切な行為の要請があった場合には、当該要請には絶対応じないようにして下さい。また、そのような場合には、機構の通報窓口にご連絡下さい。

4. 誓約書の提出時期及び有効期間

誓約書は、原則として、本機構と最初に行う取引まで（原則として契約締結前までとし、契約を締結しない取引の場合は受注の意向確認後速やかに）にご提出ください。

誓約書の有効期間は、令和2・3・4・5年度（令和2年4月1日～令和6年3月31日）といたします。令和6年度以降、本機構と取引を行う場合は、あらためて誓約書（有効期間に当該取引年度を含むもの）をご提出いただきます。

5. 誓約書提出の除外

誓約書は、取引件数及び取引金額に関係なく、原則として本機構と取引を行う全ての業者様からご提出いただくこととしますが、以下の業種等につきましては提出不要とします。

- ・ 国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、その他公益性の高い法人
- ・ 外国企業等（外国で契約するとき）
- ・ 電気・ガス・水道・郵便事業者等
- ・ 弁護士・特許・税理士等報酬・料金が源泉徴収の対象となる業種
- ・ 商取引の相手方ではない個人

6. その他

- 1) 代表者名による作成が困難な場合は、支店責任者名等で作成いただいて差し支えありません。なお、本機構内で複数の学校と取引がある場合は、その旨を提出先の担当者にお伝え願います。
- 2) 既に本社から本校（本部）に対して、ガイドライン改正趣旨を踏まえた、新たな「誓約書」を提出していることを理由として、当該誓約書提出の省略を希望する場合は、その旨を申し出て下さい。
- 3) 日付けについては、「実際の作成日」「発送日」「社内決裁日」等、作成者側のご事情に応じた日付けを記入頂いて差し支えありませんが、空欄とはしないで下さい。
- 4) 誓約書記入時点において、本校（本部）との不適切な取引が疑われる事案がある（もしくは過去にあった）場合は、誓約書をご提出いただく前に、提出先までご連絡下さい。
- 5) 記載内容に変更が生じた場合は、その都度再提出願います。